

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和37年1月1日
(第87期) 至 昭和37年6月30日

大蔵大臣殿

昭和37年10月15日提出

会社名 ライオン油脂株式会社
英訳名 The Lion Fat and Oil Co., Ltd.
代表者の役職名 取締役社長 小林寅次郎[㊞]

本社の所在の場所 東京都江戸川区平井3の2,397
電話 東京(611) 1131 (代表)
最寄の連絡場所 東京都中央区八丁堀1の2 本社営業所
電話 東京(551) 9241 (代表)
連絡者 海津巳代治

公認会計士の監査証明

氏名 高橋 正二

監査証明に関する事項

この報告書に該当する事業年度においては証券取引法第193条の2の規定に基く監査を受け263頁の通りその監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
本 社 営 業 所	東京都中央区八丁堀1の2
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6

(本社営業所は法定の設置場所ではないが便宜上設置している)



第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 大正8年8月1日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 石鹼, 硬化油, 脂肪酸, グリセリン, その他油脂工業品の製造並びに販売
- 2 合成洗剤, 界面活性剤, その他石油系, 油脂系合成品の製造並びに販売
- 3 食用油脂の製造並びに販売
- 4 酸素, 水素, 農業薬剤, 化学薬品及び医薬品の製造並びに販売
- 5 前各号に関連する事業

(3) 資 本 の 額 800,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 32,000,000株 発行済株式総数 16,000,000株

発行済株数
記名, 無記名の別及
び額面, 無額面の別 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名 摘 要
記 名 式 額 面 株 普 通 株 16,000,000株 50円 東 京 証 券 取 引 所

(5) 株 式 の 状 況

(イ) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 2,377株

所 有 者 別

(昭和37年6月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 13	人 47	人 70	人 9	人 6,593	人 6,732
所 有 株 式 数 (イ)	株 —	株 2,633,000	株 157,430	株 2,541,926	株 17,000	株 10,650,644	株 16,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 16.46	% 0.98	% 15.89	% 0.11	% 66.56	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 17	人 11	人 116	人 157	人 3,447
所 有 株 式 数 (ロ)	株 5,550,108	株 791,044	株 2,329,396	株 1,055,688	株 5,063,380
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.25	% 0.16	% 1.72	% 2.33	% 51.22
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 34.69	% 4.94	% 14.56	% 6.60	% 31.64

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 1,869	人 733	人 382	人 6,732
所 有 株 式 数 (ロ)	株 1,009,427	株 186,892	株 14,065	株 16,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 27.76	% 10.89	% 5.67	% 100
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 6.31	% 1.17	% 0.09	% 100

都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	人	%	株	%	滋賀	人	%	株	%
青森	114	1.69	189,140	1.18	京都	49	0.73	64,305	0.40
岩手	50	0.74	142,330	0.89	奈良	55	0.82	34,863	0.22
秋田	44	0.65	116,882	0.73	和歌山	20	0.30	22,800	0.14
宮城	36	0.53	17,304	0.11	大阪	25	0.37	45,980	0.29
山形	43	0.64	41,560	0.26	兵庫	116	1.72	234,706	1.47
福島	125	1.86	102,650	0.64	岡山	100	1.49	168,660	1.05
群馬	129	1.92	117,307	0.73	鳥取	93	1.38	145,360	0.91
栃木	152	2.26	254,116	1.59	島根	9	0.13	5,100	0.03
茨城	127	1.89	272,582	1.70	広島	5	0.07	5,000	0.03
千叶	142	2.11	193,976	1.21	山口	57	0.85	66,500	0.42
埼玉	295	4.38	855,758	5.35	徳島	79	1.17	101,408	0.63
東京	302	4.49	308,470	1.93	香川	21	0.31	22,008	0.14
神奈川	2,251	33.43	9,248,835	57.80	愛媛	21	0.31	20,964	0.13
静岡	488	7.25	623,408	3.90	高知	56	0.83	57,884	0.36
山梨	322	4.78	615,900	3.85	福岡	20	0.30	14,559	0.09
長野	63	0.94	65,808	0.41	佐賀	187	2.78	289,040	1.81
新潟	200	2.97	210,230	1.31	長崎	15	0.22	15,584	0.10
富山	152	2.26	350,885	2.19	熊本	59	0.88	44,504	0.28
石川	65	0.97	67,360	0.42	大分	54	0.80	55,210	0.35
福井	68	1.01	54,700	0.34	宮崎	17	0.25	15,340	0.10
愛知	23	0.34	57,800	0.36	鹿児島	53	0.79	40,336	0.25
三重	294	4.37	460,088	2.88	外国	29	0.43	31,140	0.19
岐阜	53	0.79	65,860	0.41	合計	9	0.13	17,000	0.11
	45	0.67	48,800	0.31		6,732	100	16,000,000	100

氏名又は名称	住	所	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
小林 寅次郎			額面記名式 普通株式	株 %
			812,000	5.08
ライオン歯磨(株)	墨田区厩橋1-2-2		"	5.00
三菱商事(株)	千代田区丸ノ内2-20		"	5.00
東京海上火災保険(株)	千代田区丸ノ内1-6-1		"	3.75
朝日生命保険(相)	千代田区丸ノ内1-1-2		"	2.25
三菱銀行(株)	千代田区丸ノ内2-5-1		"	1.50
静岡銀行(株)	静岡市呉服町1-10		"	1.50
明治生命保険(相)	千代田区丸ノ内2-16		"	1.50
富国生命保険(相)	千代田区九段3-6		"	1.50
ライオン商事株式会社	江戸川区平井3-2,397		"	1.26
千代田生命保険(相)	中央区京橋2-2-1		"	1.25
合 計			4,734,008	29.59

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付
株券 1 枚に付金20円
〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都千代田
区丸ノ内1～2 三菱信託銀行(株)証券代行部
取次所 三菱信託銀行(株)全国各支店
〔株主に対する特典〕 なし
〔広告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度中における各月別最高最低株価]

銘柄		1月	2月	3月	4月	5月	6月
ライオン油脂株式会社	最高	200円	230円	223円	204円	198円	199円
	最低	163円	180円	195円	160円	168円	172円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額
85	36年6月	3円	86	36年12月	旧新 3円 1円50銭	87	37年6月	3円

注 名義書換代理人設置日は昭和37年2月28日である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年10月15日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	小林 寅次郎 (明治35年1月14日生)	昭和3年慶応義塾大学経済学部卒業、4年8月当社に入社、6年6月取締役に就任、10年12月取締役副社長に就任、20年12月取締役社長に就任、34年7月四日市合成株式会社取締役兼任、35年5月藍綬褒章を授与さる、36年1月九州ライオン石鹼株式会社取締役社長兼任、7月ライオン歯磨株式会社取締役兼任、日本化学工業協会理事、日本経営者団体連盟常任理事、関東経営者協会常務委員、東京商工会議所常議員、中小企業研究所理事、経済団体連合会評議員、日本4H協会常任理事、日本化学会常議員	額面記名式 普通株式 812,000株
常務取締役	本郷 慰与男 (明治32年2月22日生)	大正8年8月当社に入社、昭和17年6月支配人に就任、19年7月取締役に就任、23年2月常務取締役に就任、36年1月九州ライオン石鹼株式会社常務取締役兼任日本油脂工業会理事、日本界面活性剤工業会理事、日本家庭用合成洗剤工業会理事、日本油脂工業会館理事、水産油脂協会副会長、洗濯科学協会理事、通産省輸出会議委員、日本肝油販売株式会社取締役	" 80,000
常務取締役	西村 聰 (明治22年6月28日生)	大正2年長崎高等商業学校卒業、大倉洋紙店に入社、5年旭硝子株式会社に入社昭和20年12月同社退社、21年6月当社に入社、監査役に就任、23年2月取締役に就任、29年8月常務取締役に就任、通産省中小企業振興審議会委員	" 40,000
常務取締役	小泉 永太郎 (明治29年8月24日生)	大正10年慶応義塾大学理材科卒業、株式会社三菱銀行に入社、昭和25年9月同行退社、当社に入社、常任監査役に就任、26年8月取締役に就任、34年8月常務取締役に就任	" 24,000
取締役	小林 富次郎 (明治32年12月23日生)	大正12年9月慶応義塾大学経済学部卒業昭和10年12月ライオン歯磨株式会社取締役に就任、34年4月小林富次郎を襲名(旧名喜一)36年8月当社相談役に就任、37年2月取締役に就任	" 77,200
取締役 (研究部長)	富山 新一 (明治41年8月12日生)	昭和7年京都帝国大学農学部農芸化学科卒業、4月当社に入社、15年12月製造部長に就任、23年2月取締役に就任、工学博士号を授与さる。	" 37,200

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (直需部長)	尾上喜市 (明治25年2月17日生)	大正10年4月当社に入社、昭和16年10月販売部次長に就任、17年6月販売部長に就任、21年12月ライオン商事株式会社代表取締役兼任、27年2月取締役に就任	額面記名式 普通株式 20,000株
取締役 (総務部長)	大塚吉五郎 (明治35年12月9日生)	大正10年10月当社に入社、昭和24年3月製造部長に就任、29年10月工場長に就任、32年8月取締役に就任	" 21,500
取締役 (販売部長)	滝沢栄一郎 (明治36年10月21日生)	昭和24年11月当社に入社、29年10月販売部長に就任、32年8月取締役に就任	" 20,000
取締役 (宣伝部長)	吉村俊夫 (明治44年6月16日生)	昭和9年5月米国フルトン大学商学部卒業、21年2月当社に入社、26年4月販売部次長に就任、34年10月宣伝部長に就任、36年8月取締役に就任	" 32,300
取締役 (生産部長 兼東京工場長)	植松重次郎 (明治44年1月12日生)	昭和9年6月東京高等商船学校機関科卒業、24年8月当社に入社、29年10月工場次長に就任、32年1月工場長に就任、36年8月取締役に就任	" 6,400
常任監査役	小林多平治 (明治28年5月28日生)	大正5年早稲田大学大学部商科卒業、11年11月当社に入社、13年5月取締役に就任、昭和10年12月常務取締役に就任、15年12月経理部長事務取扱、26年8月常任監査役に就任	" 43,000
監査役	宮沢東 (明治31年4月3日生)	大正14年早稲田大学法学部卒業、安田保善社に入社、昭和28年株式会社富士銀行退社、2月当社に入社、監査役に就任	" 20,000
合 計 13 名			1,233,600

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数

(昭和37年6月30日現在)

区分	本社	本営業所	大営業所	札幌出張所	九出張所	名古屋出張所	合計	備考
従業員	846人	184人	37人	12人	32人	5人	1,116人	
臨時雇	205	23	1	1	1	0	231	
計	1,051	207	38	13	33	5	1,347	

注 従業員は嘱託、試用者を含み組合専従者を除いてある。

(ロ) 平均年令、平均給与

区分	職種	調査人員	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与
男子	事務職員	366人	31.0歳	8.6年	29,269円
	現場職員	465	27.8	5.1	17,974
	計	831	28.2	5.8	22,889
女子	事務職員	122	24.1	3.8	13,679
	現場職員	163	20.8	2.8	10,933
	計	285	22.2	3.2	12,108
合計	事務職員	488	29.2	7.3	25,372
	現場職員	628	25.9	4.6	16,175
	計	1,116	27.4	5.8	20,161

注 1 調査対象は給与体系の異なる臨時雇者は含まれていない。

2 平均給与月額のうちには臨時給与、時間外手当は含まれていない。

(ハ) 最近一ケ年間に於ける著しい人員移動
顕著な移動はありませんでした。

(ニ) 労働組合の状況

本社と各営業所、出張所の課長以上を除く従業員にて上部団体に属せざる単一組合を結成し、昭和37年6月末現在組合員数は1,065名であります。

なお、労使間における過去1ケ年間特記すべき係争問題はありませんでした。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 当社は動植物性油脂を原料として硬化油、脂肪酸、グリセリン（第一次製品）各種石鹼（第二次製品）及びアルキルベンゾール或いは高級アルコールを原料とした合成洗剤の他、工業用油剤、酸素、水素等を製造しておりますが以上主要製品の製造方法について概説すれば次の通りであります。

製 品 名	製 造 方 法 の 概 略	用 途
工 業 用 硬 化 油	精製した動植物油にニッケル触媒を加え硬化筒の中で加熱、水素を添加し濾過精製する。	工業用原料
分 解 脂 肪 酸	(1) オートクレーブ法、硬化油又は動植物油をオートクレーブに入れ、高圧下で蒸気を通じ加熱し油脂を脂肪酸と甘水に分離する。 (2) 連続式油脂分解法、動植物油脂と水を高温高圧下の高圧分解塔に注入し連続的に脂肪酸と甘水に分離する。	脂肪酸は石鹼其の他工業用 甘水はグリセリン用
蒸 溜 脂 肪 酸	連続式脂肪酸蒸溜装置に分解脂肪酸を送入して凝縮器より蒸溜脂肪酸を得る。	石鹼其の他工業用
グ リ セ リ ン	甘水を精製し、蒸気缶にて水分を蒸発せしめたる後、粗製グリセリンを更に真空蒸溜し精製する。	医薬用、工業用ダイナマイト用
石 鹼	(1) 脂肪酸、苛性ソーダを酸化釜中で煮沸鹼化し、工業塩を加えて、純石鹼分を分離する。 (2) 連続式エステル鹼化装置を通じ、油脂とメタノールを導入し脂肪酸メチルエステルとし更に苛性ソーダを反応させ連続的に純石鹼を得る。 (3) 純石鹼に香料色素を配合し之を連続的に冷却、固化、切断、成型、包装して製品とする。	家庭用 繊維工業用 一般工業用
合 成 洗 剤	アルキルベンゾール或いは高級アルコールを原料としてこれを硫酸化し苛性ソーダにて中和したものに有効添加剤を配合しペースト状或は乾燥してビーズ状の製品とする。	家庭用 繊維工業用 パルプ工業用 一般工業用

(ロ) 生産設備の状況

設 備 区 分	設 備 名 称	数 量
硬 化 油 製 造 設 備	加圧循環式硬化筒	2 基
脂 肪 酸 製 造 設 備	加圧式オートクレーブ	3 "
	連続式高圧油脂分解装置	1 "
蒸 溜 脂 肪 酸 製 造 設 備	脂肪酸連続蒸溜装置	1 "
石 鹼 製 造 設 備	鹼 化 釜	8 "
	連続式エステル鹼化装置	1 "
	連続鹼化装置	1 "
	洗濯石鹼連続仕上装置	2 "
	粒状石鹼連続仕上装置	1 "
合 成 洗 剤 製 造 設 備	連続スルホン化装置	2 "
	スプレイドライヤー	3 "
	自動包装機	2 "

(ハ) 設備の新設又は拡充状況

資産区分	件 名	必 要 性	予 算 額
機装 械置	増設 合成洗剤製造装置	合成洗剤の需要増加	122,000
	増設 油 剤 製 造 装 置	工業用油剤の需要増加	11,550
	計		133,550
土地	新設 神戸工場敷地	生産販売能力の拡大	230,000
合 計			363,550

製 品 名		製 造 方 法 の 概 略					用 途		
油	剤	アルキルフェノール或は高級アルコール等にエチレンオキシドを触媒に依り反応させ之を精製して製品とする。 シャンプー、クレンザー、酸素、水素等					一般工業用 繊維工業用 パルプ工業用		
(非イオン界面活性剤)									
そ の 他									
なお製品別、生産金額百分比は次の通りであります。									
硬 化 油	分解脂肪酸	蒸溜脂肪酸	グ リ セ ン	合成洗剤	石 鹼	油 剤	そ の 他	合 計	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.9	6.4	5.0	3.2	52.4	28.1	3.0	1.0		100

注 比率は当期間中の自家消費分を含む生産高（金額換算）による。

(四) 事業に関する重要契約 ありません。

(2) 設 備 の 状 況

(イ) 事業所別の投下資本及び従業員の配置状況

事 業 所 名	土 地 建 物				機械装置 他帳簿価額	投下資本 合 計	従業員数
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額			
本 社 工 場	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	人
本社、大阪営業所及び札幌、九州、名古屋出張所	42,557	25,408	27,605	335,767	787,384	1,148,559	1,051
			(1,673)				
合 計	6,436	20,125	3,480	47,899	38,235	106,259	296
	48,993	45,533	31,085	383,666	825,619	1,254,818	1,347

注 1 金額は昭和37年6月30日現在帳簿価額（未償却残高）である。

2 上表本社、大阪営業所、札幌、九州、名古屋の各出張所欄の（ ）外書面積は賃借による事務所の建物面積を示す。本社営業所各出張所の設備は主として福利施設関係の投資額である。

3 機械装置他のうちには構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含め建設仮勘定を除外した。

4 従業員には臨時雇傭者を含めてある。

設 備 区 分	設 備 名 称	数 量
合 成 洗 剤 製 造 設 備	自動包装機（シャンプー）	4 基
油 脂 製 造 設 備	液体洗剤自動充填機	3 "
	農薬乳剤反応装置	1 "
グ リ セ リ ン 製 造 設 備	非イオン界面活性剤反応装置	2 "
水 素 酸 素 発 生 設 備	真空蒸溜装置	1 "
変 電 設 備	電 解 槽	125 "
汽 缶 設 備	電動発電機	3 "
	水管式ボイラー	1 "
貯 油 設 備	2胴曲管輻射型ボイラー	1 "
	貯 油 槽	10 "

注 上記主要設備はすべて稼動している。

37. 6.30支出金額	着 工 年 月	完 成 年 月	工 事 進 捗 率	資金調達方法	完 成 後 の 増 加 能 力
千円			%		
82,916	36. 12	37. 12	68	借入金、自己資金	300屯/月
197	37. 6	37. 10	—	"	
83,113					
182,514	36. 2	37. 7	80	借入金、自己資金	
265,627					

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

品名				前	期	当	期	増	減
硬分蒸合石グ油 合	解溜成 リ	化脂脂 セ	肪肪洗 リ	油酸酸 剤鹼 ン 剤 計	屯	屯	屯		
					500	500	—		
					1,500	1,500	—		
					900	900	—		
					2,500	2,800	300		
					3,300	3,300	—		
					160	160	—		
					200	200	—		
				9,060	9,360	300			

- 注 1 連続製造設備は 1 日 24 時間、その他の設備は 1 日 7 時間、1 ケ月各 25 日間実働を算定基準とする月間稼働能力を示す。
- 2 生産能力は各生産品目の個別の能力を示したものであり硬化油、分解脂肪酸、蒸溜脂肪酸はその大部分が自家消費に振向けられている。
- 3 合成洗剤製造装置の増設工事は昭和 37 年 2 月完成した。

(2) 生 産 実 績

イ 生 産 実 績 表

品 目	摘 要	自昭和 36 年 7 月 1 日 至昭和 36 年 12 月 31 日					自昭和 37 年 1 月 1 日 至昭和 37 年 6 月 30 日				
		期 全		1 ケ月当り		稼働率	期 全		1 ケ月当り		稼働率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
硬 化 油		屯 (369)	千円 (20,690)	屯 (62)	千円 (3,449)	% 16.8	屯 (186)	千円 (18,231)	屯 (31)	千円 (3,039)	% 11.6
分解脂肪酸		502	32,440	84	5,407		347	34,037	58	5,673	
蒸溜脂肪酸		(5,036)	(317,984)	(839)	(52,997)		(4,696)	(242,995)	(783)	(40,499)	
合成洗剤		5,050	319,734	842	53,289	56.1	4,696	242,995	783	40,499	52.2
石 鹼		(2,385)	(146,030)	(397)	(24,338)		(2,744)	(154,023)	(457)	(25,671)	
グリセリン		2,974	165,895	496	27,649	55.1	3,320	186,327	553	31,055	61.4
油 剤		13,684	2,276,812	2,281	379,469	91.2	12,146	1,966,493	2,024	327,749	72.3
そ の 他		13,044	1,233,206	2,174	205,534	65.8	11,718	1,054,568	1,953	175,761	59.2
合 計		795	171,294	132	28,549	82.5	596	122,342	99	20,390	61.9
		680	127,285	113	21,214	56.5	599	113,478	100	18,913	50.0
			48,933		8,156			36,318		6,053	
		(7,790)	(484,704)	(1,298)	(80,784)		(7,626)	(415,249)	(1,271)	(69,209)	
		36,729	4,375,599	6,122	729,267	67.5	33,422	3,756,558	5,570	626,093	59.5

- 注 1 生産金額は平均販売価格により計算した。
- 2 () 内、自家消費分を内書により示した。
- 3 稼働率は稼働能力数量に対する生産実績数量の百分比を示した。
- 4 石鹼類のうち一部を外部包装業者に包装加工の委託をしている。
この外注加工費の総製造費用中に占める割合は 36 年 12 月期に 1.3 % であり 37 年 6 月期は 1.5 % である。
- 5 上記のほか他社委託製品の購入高は次の通りである。

摘 要	前 期		当 期	
	数 量	金 額	数 量	金 額
合 成 洗 剤	屯 2,028	千円 233,826	屯 4,555	千円 512,841
石 鹼	2,301	189,479	3,151	249,606
油 剤	550	68,090	522	57,063
グ リ セ リ ン	169	35,346	110	21,481
そ の 他		71,982		84,762
合 計	5,048	598,723	8,344	925,753

(四) 原材料状況
(A) 主要原材料入出量

品名	用途	前期末在庫量	当期入荷	当期消費	当期末在庫量
牛 糠	脂 石 鹼 用	1,602 屯	3,179 屯	3,872 屯	909 屯
パ ー ム 核	"	394	2,341	2,422	313
椰 子	"	442	614	680	376
ア ル ケ ー	"	95	355	418	32
苛 性 ソ ー	合 成 洗 剤 用	0	2,099	2,099	0
硅 酸 ソ ー	石 鹼 用	0	1,597	1,597	0
硫 酸	"	0	1,665	1,665	0
食 塩	石鹼, 合成洗剤 用	0	2,528	2,528	0
ソ ー ダ	石 鹼 用	0	302	302	0
重 油	"	2	1,407	1,407	2
電 力	燃 料	96	4,344	4,317	123
	水分 解 用 電 力	0	233千KWH	233千KWH	0

(B) 原料価格の推移

品名	期首	最高	最低	期末
牛 糠	円 5,976	円 6,255	円 5,930	円 6,084
パ ー ム 核	3,030	3,030	1,841	2,350
ア ル ケ ー	8,783	9,095	8,638	9,095
苛 性 ソ ー	10,400	10,400	10,250	10,250
硅 酸 ソ ー	2,500	2,500	2,450	2,500
硫 酸	1,500	1,500	1,400	1,400
66°	980	980	900	900
ソ ー ダ	2,400	2,400	2,250	2,250
重 油	750	750	750	750
電 力	※ 4.83	4.87	4.32	4.87

注 100kg当り単価を示す。※印は1KWHの単価を示す。

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(ロ) 生産計画

生産計画表 (自昭和37年7月 至昭和37年12月)

品名	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合 成 洗 剤	屯 2,413	屯 2,498	屯 2,507	屯 2,452	屯 2,541	屯 2,523	屯 14,934
石 鹼	1,877	1,752	1,292	1,307	1,412	1,608	9,248
油 剤	122	128	133	152	164	162	861
グ リ セ リ ン	120	120	120	120	120	120	720
そ の 他	159	161	158	162	158	164	962
合 計	4,691	4,659	4,210	4,193	4,395	4,577	26,725

注 1 生産数量には自家消費分を含まない。
2 その他のうちには硬化油、脂肪酸等を含む。

(4) 販売状況

当社の製品は全国都道府県にまたがる約300店の代理店並びに特約店組織を通じて販売されております。当期の販売実績は不需要期でありましたが、合成洗剤・石鹼類共に増販を達成し、特に合成洗剤においては新製品「ハイ・トップ」並に東南アジア向け輸出の進捗が顕著でありました。

(イ) 販売実績表

品名		期別	自昭和36年7月1日 至昭和36年12月31日				自昭和37年1月1日 至昭和37年6月30日			
			期全		1ヶ月当り		期全		1ヶ月当り	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
			屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
合 成 洗 剤				(122,489)		(20,415)		(296,640)		(49,440)
石 鹼			14,547	2,416,513	2,425	402,752	15,841	2,549,102	2,640	424,850
油 鹼			14,430	1,349,725	2,405	224,954	14,882	1,321,132	2,480	220,189
グ リ セ リ ン			1,083	185,944	180	30,991	1,135	191,159	189	31,860
そ の 他			937	199,536	156	33,256	666	135,001	111	22,500
合 計				178,314		29,719		209,951		34,992
			30,997	4,330,032	5,166	721,672	32,524	4,406,345	5,420	734,391

注 1 石鹼、合成洗剤ならびに油剤等の一部は他社委託製品の売上を含んでいる。(生産実績表注5参照)

2 合成洗剤の()は輸出金額を内書により示した。

3 その他のうちには硬化油、脂肪酸、クレンザー等の売上を含む。

(ロ) 製品販売価格の推移

品 名	単 位	期 首	期 中 最 高	期 中 最 低	期 末
石 鹼		円	円	円	円
ライオン洗濯石鹼	1 包	78	78	78	78
ライオン化粧石鹼	1 打	270	270	270	270
ライオン粒状石鹼	1 箱	78	78	78	78
合成洗剤					
ライオン F	1 箱	78	78	78	78
ハイトップ	1 箱	0	82	82	82
ニュートップ	1 箱	78	82	78	82
ウーリートップ	1 箱	78	78	78	78
油 剤					
リポノックスNA	1 珎	90	90	80	80
リポランTE	1 珎	140	140	135	135
グ リ セ リ ン	1 珎	235	235	220	220

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度
(第 87 期) 昭和37年 1 月 1 日から
昭和37年 6 月30日まで

ライオン油脂株式会社

取締役社長 小 林 寅 次 郎 殿

作 成 日 昭和37年 9 月29日
事 務 所 所 在 地 東京都文京区元町 2 丁目11番地
事 務 所 名 公 認 会 計 士 高 橋 正 二 事 務 所
公 認 会 計 士 高 橋 正 二 ㊞
電 話 東 京 (811) 0555 番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明をおこなうため、この有価証券報告書に記載されているライオン油脂株式会社の昭和37年 1 月 1 日から昭和37年 6 月30日までの第86期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう）について監査をおこなった。

この監査にあつては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、ライオン油脂株式会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記の点を除いては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前事業年度と同一の基準に従い継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

- (1) 当期の一般管理費及び販売費に属すべき販売奨励費未払額 62,390千円は当期の未払販売奨励金として計上されるべきであつたがこれが計上はおこなわれていない。
- (2) 当期の費用に属すべき従業員賞与未払額 28,490千円は当期の未払費用として計上されるべきであつたがこれが計上はおこなわれていない。
- (3) 以上を総合して、当期純利益は 90,880千円の過大表示となつている。

よつて、私は、上記事項の財務諸表におよぼす影響の重要性を勘案して、上記の財務諸表はライオン油脂株式会社の昭和37年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示していないものと認める。

ライオン油脂株式会社と私との間に利害関係はない。

(1) 財務諸表
(イ) 貸借対照表

科 目	昭和36年12月31日現在			昭和37年 6 月30日現在			増 減 金 額
	金 額	比率		金 額	比率		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金 *1		911,857			705,830		△ 206,027
2 受 取 手 形 *2		1,060,103			942,071		△ 118,032
3 関係会社受取手形 *2		162,892			126,904		△ 35,988
4 売 掛 金		402,461			605,267		202,806
5 関係会社売掛金		48,272			77,589		29,317
6 製 品		660,802			629,019		△ 31,783
7 原 材 料		244,623			174,973		△ 69,650
8 仕 掛 品		173,454			176,715		3,261
9 貯 蔵 品		3,572			3,195		△ 377
10 前 払 費 用		27,819			30,965		3,146
11 役員従業員短期債権		25,500			23,990		△ 1,510
12 その他の流動資産		17,670			22,873		5,203
流動資産計		3,739,025			3,519,391		△ 219,634
貸倒引当金		13,000			15,000		2,000
差引流動資産合計		3,726,025	68.4		3,504,391	65.1	△ 221,634
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1 建 物 *3	241,013			438,736			
減価償却引当金	47,542	193,471		55,070	383,666		190,195
2 構 築 物 *3	20,546			25,455			
減価償却引当金	8,483	12,063		10,040	15,415		3,352
3 機 械 及 び 装 置 *3	1,058,367			1,124,408			
減価償却引当金	351,101	707,266		414,910	709,498		2,232
4 車 輛 及 び 運 搬 具 *3	36,387			45,795			
減価償却引当金	14,313	22,074		15,032	30,763		8,689
5 工 具 器 具 及 び 備 品 *3	81,818			98,090			
減価償却引当金	23,035	58,783		28,147	69,943		11,160
6 土 地 *3		45,533			45,533		0
7 建 設 仮 勘 定		380,249			279,749		△ 100,500
有形固定資産合計		1,419,439			1,534,567		115,128
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 借 地 権		820			820		0
2 商 標 権		2,318			2,212		△ 106
3 電 話 加 入 権		1,475			1,516		41
4 借 家 権		19			0		△ 19
無形固定資産合計		4,632			4,548		△ 84
(3) 投 資 資 産							
1 投資有価証券 *4		84,999			97,029		12,030
2 関係会社株式		118,583			118,583		0
3 長 期 貸 付 金		9,800			13,800		4,000
4 関係会社長期貸付金		14,792			14,792		0
5 その他の投資							
1 退職給与手当引当特定資産	28,011			30,443			
2 敷 金	22,987	50,998		22,987	53,430		2,432
投資合計		279,172			297,634		18,462
固定資産合計		1,703,243	31.3		1,836,749	34.2	133,506
III 繰 延 勘 定							
1 開 発 費 *5		18,158			38,640		20,482

科 目	昭和36年12月31日現在			昭和37年 6 月30日現在			増 減 金 額
	金 額	比率		金 額	比率		
繰延勘定合計	千円 18,158	0.3		千円 38,640	0.7		千円 20,482
資産合計	5,447,426	100		5,379,780	100	△	67,646
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形*6	1,408,765			1,281,766		△	126,999
2 関係会社支払手形	196,484			237,843			41,359
3 買掛金	213,962			323,944			109,982
4 関係会社買掛金	45,726			50,326			4,600
5 短期借入金(一部担保付)	1,574,821			1,522,600		△	52,221
6 1年以内に返済する長期借入金(担保付)	205,648			231,690			26,042
7 未払金	44,821			26,299		△	18,522
8 未払費用	111,192			71,801		△	39,391
9 未払販売奨励金*7	79,994			25,410		△	54,584
10 前受金	0			7,470			7,470
11 預り金	81,967			88,944			6,977
12 価格変動準備金	65,000			65,000			0
13 その他の流動負債	19,851			28,337			8,486
流動負債合計	4,048,231	74.3		3,961,430	73.6	△	86,801
II 固定負債							
1 長期借入金(担保付)	287,132			265,203		△	21,929
2 長期預り金	33,489			51,740			18,251
3 退職給与引当金	16,000			20,000			4,000
固定負債合計	336,621	6.2		336,943	6.3		322
負債合計	4,384,852			4,298,373		△	86,479
(資本の部)							
I 資本金	800,000			800,000			0
(授權株数 32,000,000株) (発行済株式数 16,000,000株) (未発行株式数 16,000,000株)							
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金*8	5,990			5,990			0
資本剰余金合計	5,990			5,990			0
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金	30,000			36,000			6,000
(2) 任意積立金							
1 別途積立金	116,000			128,000			12,000
(3) 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高	4,349		△	7,824			
2 当期純利益	106,235			119,241			833
利益剰余金合計	256,584			275,417			18,833
資本合計	1,062,574	19.5		1,081,407	20.1		18,833
負債資本合計	5,447,426	100		5,379,780	100	△	67,646

脚 注

昭和36年12月31日現在

*1 現金及び預金

このうち定期預金 13,000 千円は割引手形債務 72,288 千円の担保として第一銀行及び安田信託銀行に差入れている。

*2 受取手形

イ このうち 919,710 千円は短期借入金 945,600

脚 注

昭和37年 6 月30日現在

*1 現金及び預金

このうち 定期預金 8,000 千円は割引手形債務 63,508 千円の担保として第一銀行に差入れている。

*2 受取手形

イ このうち 895,871 千円は短期借入金 897,600

昭和36年12月31日現在

千円の担保として三菱銀行、富士銀行、神戸銀行及び農林中央金庫に差入れている。

ロ このほか受取手形割引高 432,872 千円及び受取手形裏書譲渡高が 159,186 千円ある。

*3 有形固定資産

イ 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法により昭和29年7月1日において最低限度以上の再評価を行つた。

要再評価資産の再評価限度額の合計額

197,561千円

要再評価資産の再評価後簿価総額

168,413千円

ロ このうち本社工場

建 物 165,271千円

構 築 物 12,063

機 械 装 置 707,266

工 具 器 具 備 品 43,771

土 地 1,155

計 929,526

は下記借入金に対して工場抵当法の規定に基づき工場財団を組成し担保に供している。

短期借入金 長期借入金

三 菱 銀 行 237,000千円 134,300千円

富 士 銀 行 158,000 90,500

協 和 銀 行 60,000 27,360

日本長期信用銀行 0 220,000

計 455,000 472,160

ハ このうち下記物件は下記借入金の担保に供している。

物 件	帳簿価額 千円	借入先	長 期 借 入 金 千円
1 中平井土地	24,253	安田信託銀行	16,600
" 建物	8,786		
2 札幌社宅	4,196	日本住宅金融公庫	2,293
3 大阪社宅	1,521	日本住宅公団	998

*4 投資有価証券

短期借入金 15,000千円の担保として三菱銀行及び富士銀行に差入れたライオン歯磨(株)株式145,000株は借入金の返済により解除された。

*5 開 発 費

当期新製品として発売した合成洗剤の新規需要分野開拓に要した広告宣伝費の一部は当期以降にその効果が現われるものとして開発費に計上した

*6 支 払 手 形

このうち 97,258千円は設備建設の為振出したものである。

*7 未払販売奨励金

得意先に対する歩戻を含む奨励金の支払確定額である。

*8 資 本 剰 余 金

昭和34年7月(1,946千円) 昭和35年10月(2,132千円) 並に昭和36年10月(1,912千円)の各増資時における株式発行差金である。

再評価積立金

昭和30年6月30日再評価積立金 91,593千円を取崩しその期における損失金の一部を填補した。

昭和37年6月30日現在

千円の担保として三菱銀行、富士銀行、神戸銀行及び農林中央金庫に入れている。

ロ このほか受取手形割引高 442,760 千円及び受取手形裏書譲渡高が 198,938 千円ある。

*3 有形固定資産

イ このうち本社工場

建 物 311,429千円

構 築 物 14,279

機 械 装 置 709,498

工 具 器 具 備 品 54,103

土 地 1,155

計 1,090,464

は下記借入金に対して工場抵当法の規定に基づき工場財団を組成し担保に供している。

短期借入金 長期借入金

三 菱 銀 行 297,000千円 120,700千円

富 士 銀 行 198,000 80,500

協 和 銀 行 60,000 22,580

日本長期信用銀行 0 250,000

計 555,000 473,780

ロ このうち下記物件は下記借入金の担保に供している。

物 件	帳簿価額 千円	借入先	長 期 借 入 金 千円
1 中平井土地	24,253	安田信託銀行	6,400
建物	8,416		
2 大阪、札幌社宅	13,987	日本住宅金融公庫	3,927
3 八幡寮、大阪社宅	28,539	日本住宅公団	12,786

*5 開 発 費

前期と同様である

*6 支 払 手 形

このうち 84,239千円は設備建設の為振出したものである。

*7 未払販売奨励金

前期と同様である。

*8 資 本 剰 余 金

前期と同様である。

昭和36年12月31日現在

偶発債務

関係会社九州ライオン石鹼㈱における下記設備借入金債務に対し支払の保証を行つている。

昭和36年12月31日現在借入金

日本長期信用銀行	70,000千円
富士銀行	40,000
三菱銀行	30,000
協和銀行	10,000
大分銀行	10,000
合 計	160,000

昭和37年 6 月30日現在

偶発債務

イ 関係会社九州ライオン石鹼㈱における下記設備借入金債務に対し支払の保証を行つている。

昭和37年 6 月30日現在借入金

日本長期信用銀行	82,300千円
富士銀行	47,900
三菱銀行	25,000
協和銀行	8,320
大分銀行	5,250
合 計	168,770

ロ 上計保証債務を求償する権利として九州ライオン石鹼㈱の所有する工場財産（6月30日現在帳簿の価額 350,235 千円）に対し工場抵当法の規定に基き第4順位抵当権を設定した。

(2) 損益計算書

科 目	自昭和36年 7 月 1 日 至昭和36年12月31日			自昭和37年 1 月 1 日 至昭和37年 6 月30日			増 金	減 額
	金 額	差引又は 合計額	比率	金 額	差引又は 合計額	比率		
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%		千円
1 総 売 上 高	4,370,417			4,456,715				86,298
2 売上値引及び戻り高	40,385			50,370				9,985
売 上 高		4,330,032	100		4,406,345	100		76,313
II 売 上 原 価								
1 期首製品棚卸高*1	506,237			660,802				154,565
2 当期商品購入高*2	598,723			925,753				327,030
3 原材料売上原価	11,851			26,135				14,284
4 当期製品製造原価	2,730,924			2,351,646				△ 379,278
合 計	3,847,735			3,964,336				116,601
5 他勘定へ振替高*3	71,715			109,273				37,558
6 期末製品棚卸高*1	660,802			629,019				△ 31,783
売 上 原 価		3,115,218	71.9		3,226,044	73.2		110,826
売 上 総 利 益		1,214,814	28.1		1,180,301	26.8		△ 34,513
III 一般管理及び販売費								
1 役 員 報 酬	7,600			7,800				200
2 従業員給料手当	84,545			78,520				△ 6,025
3 法定福利費	4,046			4,633				587
4 厚生費	5,658			7,644				1,986
5 減価償却費	7,049			7,374				325
6 不動産賃借料	8,605			9,332				727
7 保険料	409			893				484
8 支払修繕料	1,536			1,853				317
9 支払水道電力料	611			1,244				633
10 支払保管料	27,597			38,065				10,468
11 支払運賃	216,893			203,443				△ 13,450
12 租税課金*4	17,653			16,604				△ 1,049
13 旅費交通費	25,870			30,049				4,179
14 通信費	10,968			11,097				129
15 図書費	3,272			2,919				△ 353
16 交際費	12,378			11,731				△ 647
17 広告及び特売費*3	352,197			316,311				△ 35,886
18 財売奨励費*5	218,425			213,603				△ 4,822
19 事務用消耗品費	6,674			5,750				△ 924
20 雑 費	9,583			8,547				△ 1,036
一般管理及び販売費		1,021,569	23.6		977,412	22.2		△ 44,157
営 業 利 益		193,245	4.5		202,889	4.6		9,644
VI 営 業 外 収 益								
1 受取利息及び割引料	11,672			16,019				4,347

科 目	自昭和36年7月1日 至昭和36年12月31日			自昭和37年1月1日 至昭和37年6月31日			増 減 金 額
	金 額	差引又は 合 計 額	比率	金 額	差引又は 合 計 額	比率	
2 受 取 配 当 金	千円 3,462	千円	%	千円 6,153	千円	%	千円 2,691
3 原 材 料 棚 卸 益 *6	1,188			1,176			△ 12
4 雑 収 入	6,931			12,283			5,352
営業外収益		23,253	0.5		35,631	0.8	12,378
当期総利益		216,498	5.0		238,520	5.4	22,022
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	98,018			108,473			10,455
2 貸倒準備金繰入額	3,000			4,435			1,435
3 売 上 割 引	7,637			5,239			△ 2,398
4 原材料評価損 *7	344			1,113			769
5 雑 支 出	1,264			19			△ 1,245
営業外費用		110,263	2.5		119,279	2.7	9,016
当期純利益		106,235	2.5		119,241	2.7	13,006

脚 注

*1 製 品

棚 卸 方 法 帳簿棚卸（実地棚卸により修正）
評 価 基 準 移動平均原価法

*2 商品購入高

関係会社である九州ライオン石鹼(株)、日本化学飼料(株)、四日市合成(株)並びにライオン商事(株)、よりの委託製造品の仕入高を示す。

*3 他勘定へ振替高は下記の通り

内 訳	前 記	当 期
製品の戻り品を原材料勘定へ振替	29,281	55,042
製品見本及び景品分を販売費へ振替	24,434	33,155
製品の内部振替利益の前期末処理額を繰越利益剰余金減少高へ振替	0	21,076
計	71,715	109,273

*4 租税課金の内訳は下記の通りである。

内 訳	前 期	当 期
前事業年度に対する法人事業税	11,324	13,323
国 定 資 産 税	718	291
そ の 他	5,611	2,990
計	17,653	16,604

*5 販 売 奨 励 費

得意先に対する歩戻金である。

*6 原材料棚卸益

原材料の不要分回収等による棚卸益である。

*7 原材料評価損

原材料の品質低下等による評価損失である。

製造原価報告書

科 目	自昭和36年7月1日 至昭和36年12月31日			自昭和37年1月1日 至昭和37年6月30日			増 減 金 額
	金 額	差引又は 合 計 額	比率	金 額	差引又は 合 計 額	比率	
I 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 期首材料棚卸高 *4	229,482			248,195			18,713
2 当期材料仕入高	2,292,183			1,867,128			△ 425,055
3 他勘定より振替高 *1	29,281			55,042			25,761
合 計	2,550,946			2,170,365			△ 380,581
4 他勘定へ振替高 *2	18,260			31,479			13,219
5 期末材料棚卸高	248,195			178,168			△ 70,027
当期材料費		2,284,491	84.3		1,960,718	83.3	△ 323,773
II 労 務 費							

科 目	自昭和36年7月1日 至昭和36年12月31日			自昭和37年1月1日 至昭和37年6月30日			増 金	減 額
	金 額	差引又は 合計 額	比率	金 額	差引又は 合計 額	比率		
1 従業員給料手当	千円 153,846	千円	%	千円 133,359	千円	%	千円 △ 20,487	
当 期 労 務 費		153,846	5.7		133,359	5.6	△ 20,487	
Ⅲ 経 費								
1 法定福利費	7,910			7,889			△ 21	
2 厚生費	14,744			8,330			△ 6,414	
3 減価償却費	75,023			79,431			4,408	
4 保険料	4,491			4,411			△ 80	
5 支払修繕費	41,432			38,901			△ 2,531	
6 支払水道電力料	17,367			17,042			△ 325	
7 支払運賃	24,819			26,467			1,648	
8 租税課金	6,118			6,681			563	
9 旅費交通費	13,618			7,478			△ 6,140	
10 通信費	3,338			3,250			△ 88	
11 図書費	230			237			7	
12 交際費	801			785			△ 16	
13 外注加工費	34,502			34,210			△ 292	
14 消耗品費	16,869			16,787			△ 82	
15 棚卸減耗費	7,253			5,407			△ 1,846	
16 雑費	3,278			3,524			246	
当 期 経 費		271,793	10		260,830	11.1	△ 10,963	
当 期 総 製 造 費 用		2,710,130	100		2,354,907	100	△ 355,223	
期首仕掛品棚卸高*3・4		194,248			173,454		△ 20,794	
合 計		2,904,378			2,528,361		△ 376,017	
期末仕掛品棚卸高*3・4		173,454			176,715		3,261	
当 期 製 品 製 造 原 価		2,730,924			2,351,646		△ 379,278	

脚 注

- *1 他勘定より振替高
製品勘定より戻り品等を原材料勘定へ振替せるもの。
*2 他勘定へ振替高は下記の通りである。

内 訳	前 期	当 期
原 材 料 売 上 原 価	千円 11,851	千円 26,135
棚 卸 減 耗 費 へ 振 替	7,253	5,407
原 材 料 棚 卸 益	△ 1,188	△ 1,176
原 材 料 評 価 損	344	1,113
計	18,260	31,479

- *3 原材料、仕掛品及び貯蔵品
棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準 移動平均原価法
*4 仕掛品棚卸の内には当社の製造工程の実情により半製品が含まれている。

原 価 計 算 方 法 の 概 略

- (1) 期首に当期間の生産販売予定数量を基準として標準原価を決定する。
(2) 原則として6ヶ月間標準原価の変更を行わない。
(3) 原価計算の方法は単純、工程別、組別総合原価計算を併合して採用している。
(4) 原価差額の合計額（貸借相殺の上）について国税庁通達「原価差額期末調整」の規定の範囲内に於て期末調整を行うことを原則としている。

(3) 剰余金計算書

科 目		自昭和36年7月1日 至昭和36年12月31日			自昭和37年1月1日 至昭和37年6月30日			増 減 金 額
		金 額			金 額			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部)								
I 利 益 準 備 金								

科 目		自昭和36年7月1日 至昭和36年12月31日			自昭和37年1月1日 至昭和37年6月30日			増 減 金 額
		金 額			金 額			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	前 期 期 末 残 高		25,000			30,000		
2	前 期 繰 入 額		5,000			6,000		
3	当 期 期 末 残 高			30,000			36,000	6,000
Ⅱ 任 意 積 立 金								
(1) 別 途 積 立 金								
1	前 期 期 末 残 高		104,000			116,000		
2	前 期 繰 入 額		12,000			12,000		
3	当 期 期 末 残 高			116,000			128,000	12,000
Ⅲ 当期末処分利益剰余金								
(1) 前期末処分利益剰余金			87,582			110,584		
(2) 前期利益剰余金処分額								
1	利 益 準 備 金	5,000			6,000			
2	税	35,500			45,000			
3	配 当 金	24,000			36,000			
4	役 員 賞 与 金	3,500			3,500			
5	任 意 積 立 金							
1	別 途 積 立 金	12,000	80,000		12,000	102,500		
繰越利益剰余金			7,582			8,084		
(3) 繰越利益剰余金増加額								
1	固 定 資 産 売 却 益	1,638			0			
2	前 期 分 受 入 割 戻 金	0	1,638		8,889	8,889		
(4) 繰越利益剰余金減少高								
1	固 定 資 産 売 却 損	1,725			3,388			
2	固 定 資 産 除 却 損	3,146			333			
3	前 期 分 内 部 振 替 利 益	0	4,871		21,076	24,797		
繰越利益剰余金期末残高			4,349			△ 7,824		
(5) 当 期 純 益 金			106,235			119,241		
当期末処分利益剰余金				110,584			111,417	833
(資本剰余金の部)								
Ⅰ 資 本 準 備 金								
1	前 期 期 末 残 高		4,078			5,990		
2	当 期 発 生 高							
1	株 式 発 行 差 金		1,912			0		
3	当 期 期 末 残 高			5,990			5,990	0

(4) 剰余金処分計算書

科 目	昭和36年12月31日			昭和37年 6 月30日			増 減 金 額
	金 額			金 額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高		4,349			△ 7,824		
2 当 期 純 利 益		106,235			119,241		
合 計			110,584			111,417	833
II 利 益 剰 余 金 処 分 額							
1 利 益 準 備 金		6,000			5,500		
2 税 金		45,000			42,000		
3 配 当 金		36,000			48,000		
4 役 員 賞 与 金		3,500			3,000		
5 任 意 積 立 金							
1 別 途 積 立 金	12,000	12,000	102,500	4,500	4,500	103,000	500
III 次期繰越利益剰余金			8,084			8,417	333

(5) 付 属 明 細 表
様式第 1 号 有価証券明細表

株 式	銘 柄		一株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	ラ イ オ 東 洋 三 富 協 畑 村 菱 一 本 日 脂 油 そ	ン 歯 磨 製 菱 士 和 産 商 商 証 期 産 信 業 銀 銘 柄	円 50 500 50 50 50 50 50 50 50 500 500	株 145,000 50,000 100,000 70,000 50,000 10,000 40,000 20,000 32,000 3,000 2,380 27,268	千円 21,516 8,750 6,550 4,585 2,800 2,100 2,000 1,928 1,570 1,500 1,190 1,847	千円 21,516 8,750 6,550 4,585 2,800 2,100 2,000 1,928 1,570 1,500 1,190 1,847	投資有価証券勘定計上分
合 計				549,648	56,336	56,336	

出 資 証 券	種 類	一口の 出 資 金 額	出 資 口 数	出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	日 本 原 子 力 研 究 所	千円 100	口 2	千円 200	千円 200	同
	合 計		口 2	千円 200	千円 200	

そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	ユニット投資信託受益証券 (山一証券)	千円 6,710	千円 6,710	1,342口
	長期信用債券	4,888	4,888	
	割引長期信用債券	16,453	16,453	
	割引農林債券	7,523	7,523	
	電信電話債券	3,025	3,025	
	オープン投資信託受益証券 (山一証券)	1,894	1,894	1,800口
合 計		40,493	40,493	

注 取得価格は移動平均法により計上し、貸借対照表計上額は取得価格を基準としている。

様式第 2 号 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	千円 241,013	千円 198,948	千円 1,225	千円 438,736	千円 55,070	千円 383,666	
構 築 物	20,546	4,909	0	25,455	10,040	15,415	
機 械 及 び 装 置	1,058,367	72,301	6,260	1,124,408	414,910	709,498	
車 輛 及 び 運 搬 具	36,387	15,287	5,879	45,795	15,032	30,763	
工 具 器 具 及 び 備 品	81,818	16,445	173	98,090	28,147	69,943	
土 地	45,533	0	0	45,533	0	45,532	
建 設 仮 勘 定	380,249	190,990	291,490	279,749	0	279,749	
合 計	1,863,913	498,880	305,027	2,057,766	523,199	1,534,567	

注 1 当期増加高の主なる内訳は次の通りである。

建 物	合成洗剤工場及び倉庫 新築	58,251千円
	事務所及び食堂	52,030
	研 究 室	37,073
	寮及び社宅	37,744
機 械 装 置	合成洗剤製造装置増設	37,377

様式第 3 号 無形固定資産明細表
省 略 (規則第 100 条による)

様式第4号 関係会社有価証券明細表

銘	柄	一株の金額	前期繰越高			
			株数	取得価格	貸借対照表計上額	
株 式	九州ライオン石鹼(株)	円 50	株 1,200,050	千円 62,179	千円 62,179	
	ライオン商事(株)	円 50	株 355,900	千円 17,820	千円 17,820	
	リード石鹼(株)	円 500	株 28,000	千円 14,000	千円 14,000	
	四日市合成(株)	円 10,000	株 1,250	千円 12,500	千円 12,500	
	日本化学飼料(株)	円 500	株 16,200	千円 8,100	千円 8,100	
	日光化学工業(株)	円 500	株 5,000	千円 2,500	千円 2,500	
	ミクニ商事(株)	円 50	株 74,200	千円 1,484	千円 1,484	
合 計		—	1,680,600	118,583	118,583	

注 1 取得価格は移動平均法により計上し、貸借対照表計上額は取得価格を基準としている。

2 ライオン油脂株式会社と上記7社の関係状況は下記の通りである。

社 名	持 株 関 係			取 引 関 係	役 員 関 係
	発行済株数	持株数	持株割合		
九州ライオン石鹼(株)	株 1,500,000	株 1,200,050	% 80	当社製品の委託生産	当社より3名兼務
ライオン商事(株)	株 400,000	株 355,900	% 89	当社製品の委託生産並に販売	当社より5名兼務
リード石鹼(株)	株 30,000	株 28,000	% 93.3	当社製品の販売	当社より2名兼務
四日市合成(株)	株 5,000	株 1,250	% 25	当社製品の委託生産	当社より1名兼務
日本化学飼料(株)	株 120,000	株 16,200	% 14	"	"
日光化学工業(株)	株 5,000	株 5,000	% 100	当社へ機械設備を賃貸	当社より3名兼務
ミクニ商事(株)	株 100,000	株 74,200	% 74.2	当社製品の販売	当社より2名兼務

様式第6号 関係会社貸付金明細表

関係会社名		前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
長期	日光化学工業(株)	千円 14,792	千円 —	千円 —	千円 14,792	返済条件、当方請求時に償還(担保なし)日歩2銭5厘
合 計		14,792	—	—	14,792	

様式第8号 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要	担保物件
日本長期信用銀行本店	千円 (65,000) 220,000	千円 55,000	千円 25,000	千円 (80,000) 250,000	設備建設資金 日歩2銭7厘 (昭和34年設備資金3ヶ月毎7,500千円宛返済) (昭和35年設備資金3ヶ月毎5,000千円宛返済) (昭和36年設備資金昭和37年7月より3ヶ月毎7,500千円宛返済)	平井工場 財団第2 ・3・4 順位
三菱銀行大伝馬町支店	(66,800) 134,300	13,000	26,600	(78,200) 120,700	設備建設資金 日歩2銭4厘 (昭和35年設備資金各月3,700千円宛返済) (昭和36年設備資金37年7月より各月3,000千円宛返済)	平井工場 財団第1 ・2・3 ・4・5 順位

当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
株	千円	株	千円	株	千円	千円	
—	—	—	—	1,200,050	67,179	62,179	
—	—	—	—	355,900	17,820	17,820	
—	—	—	—	28,000	14,000	14,000	
—	—	—	—	1,250	12,500	12,500	
—	—	—	—	16,200	8,100	8,100	
—	—	—	—	5,000	2,500	2,500	
—	—	—	—	74,200	1,484	1,484	
—	—	—	—	1,680,600	118,583	118,583	

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要	担保物件
富士銀行馬喰町支店	千円 (45,000) 90,500	千円 8,000	千円 18,000	千円 (52,200) 80,500	設備建設資金 日歩2銭4厘 (昭和35年設備資金各月2,500千円宛返済) (昭和36年設備資金37年7月より各月2,000千円宛返済)	平井工場 財団第1 ・2・3 ・4・5 順位
安田信託銀行京橋支店	(16,600) 16,600	0	10,200	(6,400) 6,400	倉庫建設資金 日歩2銭7厘 (倉庫用土地建物建設資金、各月1,700千円宛返済)	当該土地建物
協和銀行本店	(12,160) 27,360	0	4,780	(14,180) 22,580	設備建設資金 日歩2銭4厘及び2銭5厘 (昭和35年設備資金各月330千円宛返済) (昭和36年設備資金37年5月より各月900千円宛返済)	平井工場 財団第1 ・2・3 ・4・5 順位
日本住宅金融公庫	(28) 3,022	921	16	(52) 3,927	社宅建設資金 年利6分5厘(3ヶ月如、13千円宛返済)	当該建物
日本住宅公団	(60) 998	11,968	180	(658) 12,786	社宅建設資金 年利6分5厘 (3ヶ月如164千円宛返済)	"
計	(205,648) 492,780	88,889	84,776	(231,690) 496,893		

注 1 期末残高欄の上段括弧書金額は当期末から起算して、一年以内に返済されるものである為、貸借対照表においては流動負債として計上してある。

2 設備建設資金の当期増加高は、昭和36年度設備新設及び拡充計画に基く建設資金の借入である。

様式第10号 資本金明細表

既	銘柄	発行数	額面額又は一株の発行価格及び資本組入額	額面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
発行株式	額面株式	株	円	円	東京証券取引所	
	ライオン油脂(株)	16,000,000	50	800,000,000		
	小計	16,000,000		800,000,000		
	無額面株式	—	—	—		
	小計	—	—	—		

銘 柄	発 行 数	額面額又は一株 の発行価格及び 資本組入額	額面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
株式発行のない 資本金		—	—		
資 本 の 額	800,000,000円				
準 備 金 の 資 本 組 入	0円	摘 要			

様式第11号 減価償却明細表

資 産 の 種 類	取得価格	当 期	償 却 費	当 期 末	償 却	償却方法	償却範囲額に対 する過不足額	
		償 却 費	累 計	残 高	累計率		当期分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
建 物	438,736	8,188	55,070	383,666	12.5	定率法	—	—
構 築 物	25,455	1,558	10,040	15,415	23.7	"	—	—
機 械 及 び 装 置	1,124,408	67,569	414,910	709,498	36.8	"	—	—
車 輦 及 び 運 搬 具	45,795	4,162	15,032	30,763	33.3	"	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	98,090	5,205	28,147	69,943	28.6	"	—	—
有 形 固 定 資 産 計	1,732,484	86,682	523,199	1,209,285	30.2		—	—
商 標 権	2,898	106	686	2,212	23.6	定額法	—	—
借 家 権	2,070	17	2,070	0	100	"	—	—
無 形 固 定 資 産 計	4,968	123	2,756	2,212	55.5		—	—
開 発 費	45,176	4,518	6,536	38,640	14.5	定額法	—	—
繰 延 勘 定 計	45,176	4,518	6,536	38,640	14.5		—	—
合 計	1,782,628	91,323	532,491	1,250,137	29.9		—	—

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(イ) 流 動 資 産

(A) 現金及び預金

摘 要	金 額	備 考
現 金	千円 2,928	
現 座 預 金	145,363	
普 通 預 金	39,864	
通 知 預 金	197,530	
定 期 預 金	315,137	
別 段 預 金	4,602	借入金の担保に供している受取手形の取立入金したもの
そ の 他 預 金	406	
合 計	705,830	

(B) 受 取 手 形

(a) 受取手形の受入先別明細

摘 要	金 額	備 考
石 鹼, 合成洗剤類代理店	千円 878,079	手形金額には関係会社手形を含めてある。
油 剤, グリセリン類代理店	190,896	
合 計	1,068,975	

(b) 受取手形の期日別明細

摘 要	受 取 手 形	割 引 手 形	譲 渡 手 形
	千円	千円	千円
昭和37年 6月期日	22,441	2,649	5,343
7月 "	324,413	172,578	72,852
8月 "	385,749	133,217	73,112
9月 "	247,017	134,316	39,001
10月 "	89,355	0	8,630
合 計	1,068,975	442,760	198,938

注 1 手形金額には関係会社手形を含めてある。

2 昭和37年 6月期日手形は取立中のもので、未だその決済通知の到着しないものである。

(c) 売 掛 金

(a) 売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
	千円	
石鹼, 合成洗剤類代理店	542,105	
油剤, グリセリン類代理店	63,162	
合 計	605,267	

(b) 関係会社売掛金

摘 要	金 額	備 考
	千円	
製 品 売 上 代	60,538	ライオン商事㈱, ミクニ商事㈱, 九州ライオン石鹼㈱, 四日市合成㈱, 九州ライオン石鹼㈱, 日本化学飼料㈱, ライオン商事㈱
委託製品用原料売上代	17,051	
合 計	77,589	

(c) 売掛金回収状況

期 間	期首売掛金 (A)	売 上 (B)	回 収 (C)	期末売掛金	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
	千円	千円	千円	千円	千円
自 昭和36年 7月 1日 至 昭和36年12月31日	439,917	4,330,032	4,319,216	450,733	90.6
自 昭和37年 1月 1日 至 昭和37年 6月30日	450,733	4,406,345	4,174,222	682,856	85.9

注 金額には関係会社売掛金を含めてある。

(d) 製 品

品 名	数 量	金 額	備 考
	屯	千円	
合 成 洗 剤	2,695	317,723	
石 鹼 剤	2,890	209,586	
油	553	71,872	
グ リ セ リ ン	108	20,695	
そ の 他		9,143	
合 計		629,019	

(e) 原 材 料

品 名	数 量	金 額	備 考
	屯	千円	
牛 脂	909	54,784	
パ ー ム 核 油	376	34,126	
糠 油	313	7,351	
包 装 材 料		38,537	
そ の 他		40,175	
合 計		174,973	

(㊦) 仕 掛 品

摘 要	金 額	備 考
石 鹼 部 門	千円 61,430	
合 成 洗 剤 部 門	54,632	
油 剤 部 門	17,217	
グ リ セ リ ン 部 門	21,453	
そ の 他	21,983	
合 計	176,715	

(㊧) 貯 蔵 品

摘 要	金 額	備 考
修繕材料他消耗品	千円 3,195	
合 計	3,195	

(㊨) 前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未経過利息及び割引料	千円 23,288	
未経過火災保険料他	7,677	
合 計	30,965	

(I) 役員従業員短期債権

摘 要	金 額	備 考
従業員貸付及び立替金	千円 23,990	貸付金の貸付条件, 返済期間37/7~38/6 日歩 2 銭
合 計	23,990	

(J) その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
関 係 会 社	千円 12,983	立替金 (九州ライオン石鹼㈱, ライオン商事㈱)
取 引 先	2,788	立 替 金
仮 払 金	7,101	諸経費の仮出未精算
合 計	22,873	

(㊩) 固 定 資 産

(A) 建設仮勘定

摘 要	金 額	備 考
神戸工場用地購入内金	千円 182,514	
合成洗剤製造装置建設代	82,916	
そ の 他	14,319	
合 計	279,749	

(B) 長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
油脂工業会館	千円 13,200	貸付条件, 日歩2銭5厘 返済期間39/3~46/3
奥野パルプ研究所	300	施設利用協力金返済期39/3
共 済 会	300	貸付条件年利6分 返済期間38/4~47/4
合 計	13,800	

(C) その他の投資

摘 要	金 額	備 考
退職給与手当引当特定資産	千円 30,443	役員従業員を被保険者とする生命保険料
敷 金	22,987	本社営業所, 大阪営業所, 名古屋出張所の事務所借用敷金
合 計	53,430	

(4) 流動負債

(A) 支払手形

(a) 支払手形の目的別明細

摘 要	金 額	備 考
原材料代金	千円 1,050,518	手形金額には関係会社を含めてある。
設備	84,239	
その他	384,852	
合 計	1,519,609	

(b) 支払手形の期日別明細

摘 要	金 額	備 考
昭和37年7月期日	千円 412,649	手形金額には関係会社手形を含めてある。
8月 "	511,430	
9月 "	416,439	
10月 "	86,414	
11月 "	92,677	
合 計	1,519,609	

(B) 買掛金

(a) 買掛金

摘 要	金 額	備 考
主原料代金	千円 128,519	
補助材料代金	80,536	
包装材料代金	114,889	
合 計	323,944	

(b) 関係会社買掛金

摘 要	金 額	備 考
商品代金	千円 49,875	九州ライオン石鹼㈱, 四日市合成㈱, 日本化学飼料㈱, ライオン商事㈱,
原料代金	451	ライオン商事㈱, ミクニ商事㈱
合 計	50,326	

(C) 短期借入金

借入先	金額	期限	利率 (日歩)	使途	担保物件
三菱銀行大伝馬町支店	千円 805,000	昭和37/7~37/9	2銭2厘	運転資金	工場財団, 商業手形
富士銀行馬喰町支店	487,600	" ~37/10	2銭2厘	"	" "
農林中央金庫	150,000	" ~37/9	2銭3.4厘	"	商業手形
協和銀行本店	60,000	" ~37/8	2銭3厘	"	工場財団
安田信託銀行京橋支店	10,000	" ~37/8	2銭3厘	"	なし
神戸銀行日本橋支店	10,000	" ~37/9	2銭2厘	"	商業手形
合 計	1,522,600				

(D) 未払金

摘要	金額	備考
合成洗剤製造装置建設工事代	千円 15,627	
その他建設工事代	10,056	
計	25,683	
株主配当金	616	
合 計	26,299	

(E) 未払費用

摘要	金額	備考
運賃及び保管料	千円 24,141	
修繕料	18,046	
広告及び特売費	16,086	
その他の他	13,528	
合 計	71,801	

(F) 前受金

摘要	金額	備考
ライオン歯磨(株)	千円 7,470	輸出品代金
合 計	7,470	

(G) 預り金

摘要	金額	備考
得意先預り金	千円 80,526	
源泉所得税	5,151	
健康保険料他	3,267	
合 計	88,944	

(H) 価格変動準備金

摘要	金額	備考
価格変動準備金	千円 65,000	税法の限度に対しほぼ118%に相当
合 計	65,000	

(I) その他の流動負債

摘要	金額	備考
役員従業員短期債務	千円 20,522	
関係会社短期債務	7,815	九州ライオン石鹼(株), ミクニ商事(株), ライオン商事(株)
合 計	28,337	

(二) 固定負債
(A) 長期預り金

摘 要	金 額	備 考
得意先長期預り金	千円 51,740	
合 計	51,740	

(B) 退職給与引当金

摘 要	金 額	備 考
前期繰越高	千円 16,000	
当期繰取崩高	2,828	
当期繰入高	6,828	税法の引当限度額に対しほぼ20%に相当する。
期末残高	20,000	税法の累積限度額に対しほぼ42%に相当する

(3) そ の 他

(i) 金 繰 状 況

(A) 金繰実績表 (自昭和37年1月 至昭和37年6月)

区 分	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
前 月 繰 越 高 入	千円 911,857	千円 828,199	千円 712,338	千円 707,755	千円 807,607	千円 683,104	千円 911,857
売 掛 金 回 収	133,901	127,976	156,077	149,448	180,088	239,369	986,859
受 取 手 形 割 引	125,388	148,065	180,756	159,026	153,320	157,390	923,945
受 取 手 形 取 立	422,504	347,213	402,745	301,027	265,810	278,594	2,017,893
借 入 金	656,706	478,700	525,450	488,700	635,839	517,500	3,302,895
そ の 他	35,663	41,064	45,216	50,845	43,444	75,437	291,669
合 計	1,374,162	1,143,018	1,310,244	1,149,046	1,278,501	1,268,290	7,523,261
支 出 費							
原 材 料	422,683	459,193	475,247	244,095	467,342	368,413	2,436,973
設 備	52,410	28,742	27,124	25,519	58,832	26,844	219,471
人 件	29,585	29,797	32,055	30,642	32,423	61,519	216,021
経 費	220,213	210,011	158,186	167,563	168,256	211,941	1,136,170
借 入 金	669,310	469,833	558,101	529,447	616,175	508,137	3,351,003
そ の 他	63,619	61,303	64,114	51,928	59,976	86,710	369,650
合 計	1,457,820	1,258,879	1,314,827	1,049,194	1,403,004	1,245,564	7,729,288
次 月 繰 越 高	828,199	712,338	707,755	807,607	683,104	705,830	705,830

注 1 原材料費、設備費、経費の支払額のうちには支払手形決済額を含んでいる。

2 その他の主なるものは収入欄は、雑収、受入利息、立替金等の入金であり、支出欄は、支払利息、立替金等の支払を示す。

(B) 資金計画表 (自昭和37年7月 至昭和37年12月)

区 分	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
前 月 繰 越 高 入	千円 705,830	千円 723,056	千円 723,200	千円 744,581	千円 774,449	千円 750,508	千円 705,830
売 掛 金 回 収	697,703	790,310	738,455	693,731	702,006	758,363	4,380,568
借 入 金	404,200	568,200	467,200	550,200	534,200	558,200	3,082,200
合 計	1,101,903	1,358,510	1,205,655	1,243,931	1,236,206	1,316,563	7,462,768
支 出 費							
原 材 料	347,629	463,407	418,270	484,469	515,359	489,631	2,718,765
設 備	14,726	26,730	41,019	18,469	38,862	56,318	196,124
人 件	36,824	36,852	34,952	34,779	36,075	93,910	273,392

月 別		7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
区 分	経 入	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	借	242,168	279,047	178,703	182,416	176,221	252,463	1,311,018
	合	443,330	552,330	511,330	493,930	486,630	440,630	2,928,180
	次 月 繰 越	1,084,677	1,358,366	1,184,274	1,214,063	1,253,147	1,332,952	7,427,479
費 金 計		高	723,056	723,200	744,581	774,449	757,508	741,119